翻訳センター

（2483・JASDAQ スタンダード）
2014 年 9 月 30 日

翻訳対象領域の拡大と、隣接市場での基盤構築を推進

ベーシックレポート

㈱ティー・アイ・ダヴリュ
藤根 靖晃

会社概要	
所在地	大阪市中央区
代表者	東 郁男
設立年月	1986/4
資本金	588 百万円
（2014/6/30 現在）	
上場日	2006/4/28
U R L	
http://www.honyakuctr.com/	
業種	サービス業

主要指標 2014/9/29 現在	
株価	3,555 円
年初来高値	5,790 円（1/8）
年初来安値	2,810 円（5/21）
発行済株式数	1,684,500 株
売買単位	100 株
時価総額	5,988 百万円
予想配当（会社）	48.0 円
予想 EPS（アナリスト）	160.28 円
実績 PBR	2.31 倍

事業領域拡大によって語学関連企業で世界トップ 10 を目指す

産業翻訳の国内最大手。特許、医薬、工業、金融の 4 分野に強みを持つ。2012 年 9 月に翻訳者・通訳者の紹介・派遣、国際会議の企画・運営等を手掛ける ISS グループ３社を買収、子会社化。

2012 年 9 月に策定した第二次中期計画を推進中。企業ビジョンを「すべての企業を世界につなぐ言葉のコンシェルジュ」と定め、重点事業として 1）事業領域の拡大、2）専門性の強化[ローカライゼーション、特許出願支援、メディカルライティング]、3）翻訳制作体制の強化[品質マネジメントシステムの構築、翻訳プラットフォームの進化]、を進める。翻訳においては専門性の強化と翻訳領域の拡大を推進すると同時に、派遣、通訳、語学教育、コンベンション運営など隣接分野の取り込みと営業面で翻訳とのシナジー創出を目論むと同時に語学関連企業で世界トップ 10 入りを目指す。

2014 年 2 月に大株主の売出しから株主数 3,171 人へ

2014 年 2 月に筆頭株主（当時）であったウィザス（東証 JQ・9696）と資本業務提携を解消。これに伴ってウィザス社が 310,000 株（発行済み株数の 18.4%）の売出を行った。個人投資家を中心に株主が広がり、株主数は 3,171 人（14 年 3 月末現在）と 1 年前の 1,709 人から大幅に増加した。

15/3 期は 7.1%増収、31.7%増益を計画

15/3 期は、ローカライズの営業強化と ISS グループとの協業による企業の管理部門の開拓により翻訳事業の拡大を見込んでいる。翻訳支援ツールの利用拡大による粗利益率向上や販売管理費の伸びが緩やかになることから会社計画では大幅営業増益を見込んでいる。ただし、15/3 期 1Q 実績は、翻訳事業は順調に推移しているものの、派遣事業とコンベンション事業の減収・赤字などから売上高 1.2%増、営業利益 78.2%減と厳しいスタートとなっている。

業績動向		売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円
2014/3	実績	8,722	20.6	364	-13.8	359	-14.8	179	-18.7	106.26
2015/3	会社予想（2014 年 5 月発表）	9,400	7.1	480	31.7	480	33.3	270	50.8	160.28
	アナリスト予想	9,400	7.1	480	31.7	480	33.3	270	50.8	160.28
2016/3	アナリスト予想	10,000	6.4	540	12.5	540	12.5	300	11.1	178.09

会　社　概　要

会　社　概　要

● 会社概要

独立系の翻訳業界トップ企業。特許分野、医薬分野、工業分野、金融分野を中心に産業翻訳サービス事業を行っている。登録翻訳者数は、2012 年 9 月末現在で 5、354 人、英語を中心に、フランス語、ドイツ語、イタリア語、スペイン語、中国語など約 70 言語の翻訳実績がある。

また、翻訳者・通訳者の派遣事業（㈱HC ランゲージキャリア）を行っており、2012 年 9 月に通訳・翻訳サービス、人材派遣、国際会議企画・運営を手掛ける㈱アイ・エス・エスを買収し、子会社化した（㈱HC ランゲージキャリアと㈱アイ・エス・エスは 2013 年 4 月に合併）。

グループ会社は上記の他に、翻訳業務を行う㈱国際事務センター、米国現地法人の HC Language Solutions, Inc.、中国現地法人の北京東櫻花翻訳有限公司、特許の外国出願支援事業（㈱外国出願支援サービス）、㈱アイ・エス・エスの子会社で通訳者・翻訳者養成語学教育を手掛ける㈱アイ・エス・エス・インスティチュート、人材紹介を手掛ける㈱アイ・エス・エス・コンサルティングの合計 7 社。

経　営　者

● 経営者

代表取締役社長 東 郁男

1992 年に同社の前身である㈱京都翻訳センターに入社、1997 年に取締役就任、創業者の引退に伴って 2001 年に代表取締役社長就任。1961 年生まれ（53 歳）。

企　業　理　念

● 企業理念

産業技術翻訳を通して、国内・外資企業の国際活動をサポートし、国際的な経済・文化交流に貢献する企業を目指す。

● 企業ビジョン

「すべての企業を世界につなぐ言葉のコンシェルジュ」

経　営　理　念

● 経営理念

1. 顧客サービスの向上

得意先に対する一層のサービス向上に努めるとともに、業容の拡大を図り、業界内での確固たる地位を築く。（得意先・投資家を重視した経営を行う）

2. 人材の育成・確保

社員の目線を重視した経営を行い、働きやすい職場環境づくりに取り組む。（社員は会社の生命と考え、その期待に応える）

3. 業容拡大に対応した翻訳者開発
　翻訳者の育成を積極的に行い、人材増強に努める

4. コンプライアンス重視
　コンプライアンスを意識した経営を目指す。

大　株　主

● 大株主　（2014 年 3 月 31 日現在）

	株主	所有株式数（株）	所有比率（%）
1	エムスリー㈱	345,000	20.48
2	東　郁男	74,700	4.43
3	RBC 1ST OMNIBUS 15.315 PCT NON LENDING ACCOUNT（常任代理人　シティバンク銀行）	59,700	3.54
4	池亀　秀雄	51,800	3.07
5	淺見　和宏	44,100	2.61
6	日本証券金融㈱	38,700	2.29
7	翻訳センター従業員持株会	37,800	2.24
8	角田　輝久	27,700	1.64
9	二宮　俊一郎	25,600	1.51
10	礒野　由美子	24,400	1.44

（出所：会社資料）

コーポレートアクション

● 直近のコーポレートアクション

・ 2013 年 4 月：普通株式 1 株を 100 株に株式分割。

・ 2014 年 2 月に、筆頭株主であったウィザス（東証 JQ・9696）と資本提携を解消。ウィザスは、その時点で 356,000 株（持株比率 21.13%）を保有していたが、310,000 株が売出を行った（売出価格 3,600 円/株）。同時期に、外国語教育事業及び外国語関連ビジネスに関する業務提携も解消した。

会　社　概　要

沿　革

● 沿革

1986 年	4 月	株式会社メディカル翻訳センターを大阪市北区に設立。関西地区を中心とした医薬分野専門の翻訳サービスを開始。
1997 年	4 月	株式会社関西翻訳センターを吸収合併し、関西地区を中心とした工業・特許分野のサービスを開始。同時に商号を株式会社翻訳センターに変更。
	8 月	株式会社翻訳センター（同名別会社）を吸収合併し、関東地区、東海地区を中心とした医薬・工業・特許分野の翻訳サービスを開始。
1998 年	4 月	金融関連の翻訳サービスを開始。
2004 年	4 月	翻訳・通訳者派遣サービスを開始。
	10 月	株式会社ウィザスとの株式交換により株式会社国際事務センターを完全子会社化。
2006 年	4 月	大阪証券取引所ヘラクレス市場（現 JASDAQ スタンダード）に上場。
	11 月	米国カルフォルニア州に子会社 HC Language Solutions, Inc. を設立。
2008 年	8 月	中国北京市に現地資本と合弁で北京東櫻花翻訳有限公司を設立。
	10 月	㈱HC ランゲージキャリアの株式を取得。
2010 年	7 月	エムスリー株式会社および株式会社ウィザスを割当先とする第三者割当増資を実施。
	12 月	株式会社外国出願支援サービスを設立。
2012 年	9 月	㈱アイ・エス・エス並びにその子会社である㈱アイ・エス・エス・インスティチュート、㈱アイ・エス・エス・コンサルティングを買収により子会社化。
2013 年	4 月	普通株式 1 株を 100 株に株式分割するとともに、100 株を 1 単元とする単元株制度を採用。
	4 月	㈱アイ・エス・エスを存続会社、㈱HC ランゲージキャリアを消滅会社とする連結子会社間の合併を実施。

事　業　概　要

事　業　の　内　容

● 事業の内容

主力は産業翻訳サービス。その他の事業としては、一般労働者派遣業（顧客社内での翻訳・通訳業務従事者を派遣）、翻訳センターアカデミー（技術翻訳者の育成を目的とした通信教育）、海外特許出願サービス、に 2012 年 9 月より子会社化した㈱アイ・エス・エスの事業が加わった。翻訳など語学関連ビジネスを中核ドメインとし、その付加価値をあげるために周辺専門分野（派遣・紹介・コンベンションなど）会議運営を取り込む戦略を執っている。

分 野 別 事 業 概 要

● 産業翻訳サービスの分野別概要

① 特許分野

特許事務所、企業の知的財産権担当部署より、電機、電子、機械、自動車、半導体、情報通信、化学、医薬、バイオ分野等における国内企業の海外出願、外資系企業の日本出願に伴う特許出願明細書、優先権証明、中間処理、特許広報等の翻訳業務。

② 医薬分野

主に、製薬会社向けに新薬等医薬品開発段階での試験実施計画書、試験報告書、学術論文、医薬品の導入・導出に伴う厚生労働省、FDA（米国食品医薬局）等への新薬申請資料、医薬品市販後の副作用症例報告、学術文献等の翻訳業務。医療機器メーカーを顧客としたマニュアルの翻訳、化学品や農薬関連文書の翻訳、翻訳済原稿のチェック及び DTP（デスクトップパブリッシング）編集による版下作成、印刷業務。医療機器の厚生労働省、FDA 等への申請関連資料、各種マニュアル等の翻訳業務。

③ 工業分野

主に、電機、機械、自動車、半導体、情報機器関連の輸出・輸入企業向けに、技術仕様書、規格書、取扱説明書、品質管理関連資料の翻訳。ソフトウエア製品やメディアコンテンツ類のローカライズと翻訳済原稿のチェック及び DTP 編集による版下作成、印刷業務。

④ 金融分野

主に、銀行・証券・保険会社等金融機関向けに、市場分析レポート、企業業績・財務分析関連資料、運用報告関連資料、マーケティング関連資料、各種報告書等の翻訳業務。各種メーカー等を顧客とした株主総会招集通知やアニュアルレポート、有価証券報告書等のディスクロージャー関連資料や法律関連文書、人事労務に関する各種規程類の翻訳ならびに翻訳済原稿のチェック及び DTP 編集による版下作成、印刷業務。

事　業　概　要

● 派遣事業

顧客企業内において機密保持上、社外に持ち出せない文書類等の翻訳業務を行う翻訳者派遣や会議、商談、工場見学等の通訳業務を行う通訳者派遣と語学に長けた人事の紹介業務。

● 通訳事業

大規模国際会議や企業内会議における通訳の請負業務。

● 語学教育事業

通訳者・翻訳者の養成を目的とした語学教育業務及び法人向け語学研修業務。

● その他

コンベンション事業（㈱アイ・エス・エス）と外国出願用の特許明細書の作成から出願手続きの支援業務。

拠　点　網

● 拠点網

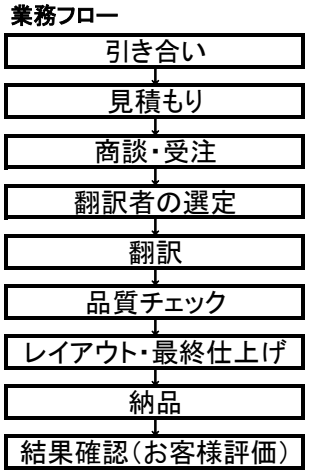
【国内】本社（大阪市中央区）、東京本部（東京都港区）、名古屋営業部（名古屋市中村区）、福岡営業所（福岡市博多区）。2014 年 2 月に東京本部を移転し、㈱アイ・エス・エスの東京本社と同じビルに入居し、連携の緊密化を図っている。

【海外】米国カルフォルニア州（HC Language Solution, Inc.）、中国北京市（北京東櫻花翻訳有限公司）

事　業　概　要

業　務　フ　ロ　ー

● 業務フロー



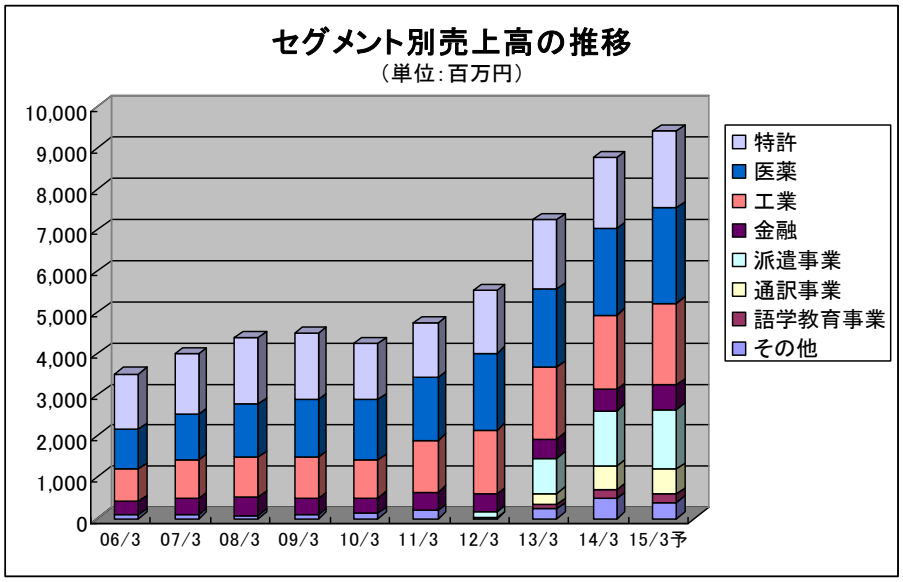
出所：会社ホームページを参考にTIW作成

同社ではそれぞれの顧客に対して、受注から最終仕上げまで、専門分野に精通した営業及び専任コーディネータが対応し、調整・進行する体制をとっている。

売　上　構　成

● 売上構成

単位：百万円



出所：会社資料に基づき TIW 作成

（特許・医薬・工業・金融は翻訳事業）

㈱アイ・エス・エス（及びその子会社 2 社）の買収（2012 年 9 月 3 日付）によって、派遣・通訳・語学教育事業が 13/3 期以降は大きく拡大している。

産業翻訳の市場可能性について

技術貿易額の拡大は産業翻訳需要の潜在的広がり

■ 日本企業のグローバル展開加速から技術貿易額の拡大続く

総務省の「科学技術研究調査」によると国際技術交流（技術貿易＝諸外国との特許、ノウハウなどの技術の提携または受入）の拡大が目覚しい。

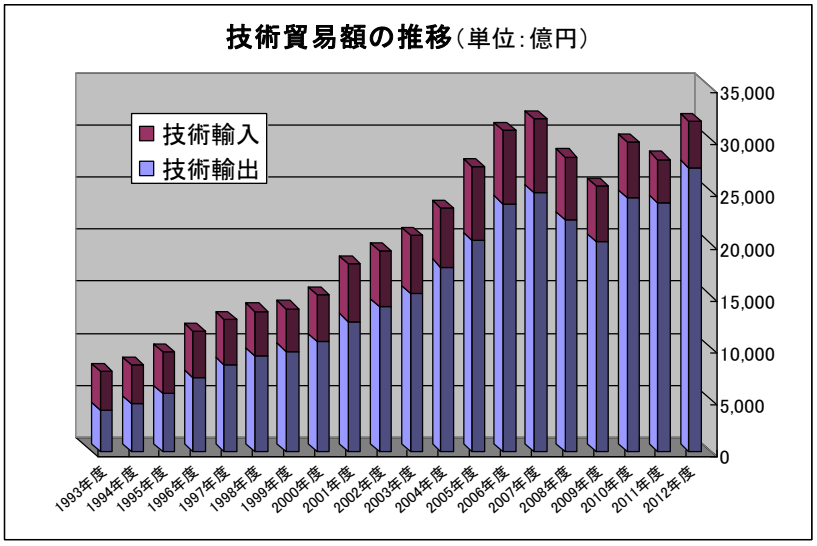
2012 年度の技術輸出は過去最高を更新した。輸出入合計でもリーマンショック前（2007 年度）に近い水準にまで回復している。

2012 年度の技術輸出に占める親子会社の比率は 74.1%、技術輸入は同 23.2%。つまり、日本企業の海外進出の積極化に伴って、輸出金額が大きく増加している。

技術貿易金額の推移

	技術輸出		技術輸入		輸出入合計	
	受取額	前年度比	支払額	前年度比	受取支払額	前年度比
1993年度	4,004	6.0%	3,630	−12.3%	7,634	−3.6%
1994年度	4,621	15.4%	3,707	2.1%	8,328	9.1%
1995年度	5,621	21.6%	3,917	5.7%	9,538	14.5%
1996年度	7,030	25.1%	4,512	15.2%	11,542	21.0%
1997年度	8,316	18.3%	4,384	−2.8%	12,700	10.0%
1998年度	9,161	10.2%	4,301	−1.9%	13,462	6.0%
1999年度	9,608	4.9%	4,103	−4.6%	13,711	1.8%
2000年度	10,579	10.1%	4,433	8.0%	15,012	9.5%
2001年度	12,468	17.9%	5,484	23.7%	17,952	19.6%
2002年度	13,868	11.2%	5,417	−1.2%	19,285	7.4%
2003年度	15,122	9.0%	5,638	4.1%	20,760	7.6%
2004年度	17,694	17.0%	5,676	0.7%	23,370	12.6%
2005年度	20,283	14.6%	7,037	24.0%	27,320	16.9%
2006年度	23,782	17.3%	7,054	0.2%	30,836	12.9%
2007年度	24,823	4.4%	7,105	0.7%	31,928	3.5%
2008年度	22,255	−10.3%	6,000	−15.6%	28,255	−11.5%
2009年度	20,153	−9.4%	5,349	−10.9%	25,502	−9.7%
2010年度	24,366	20.9%	5,301	−0.9%	29,667	16.3%
2011年度	23,852	−2.1%	4,148	−21.8%	28,000	−5.6%
2012年度	27,210	14.1%	4,486	8.1%	31,696	13.2%

出所:総務省統計局「科学技術研究調査」よりTIW作成



（出所：総務省統計局「科学技術研究調査」より TIW 作成）

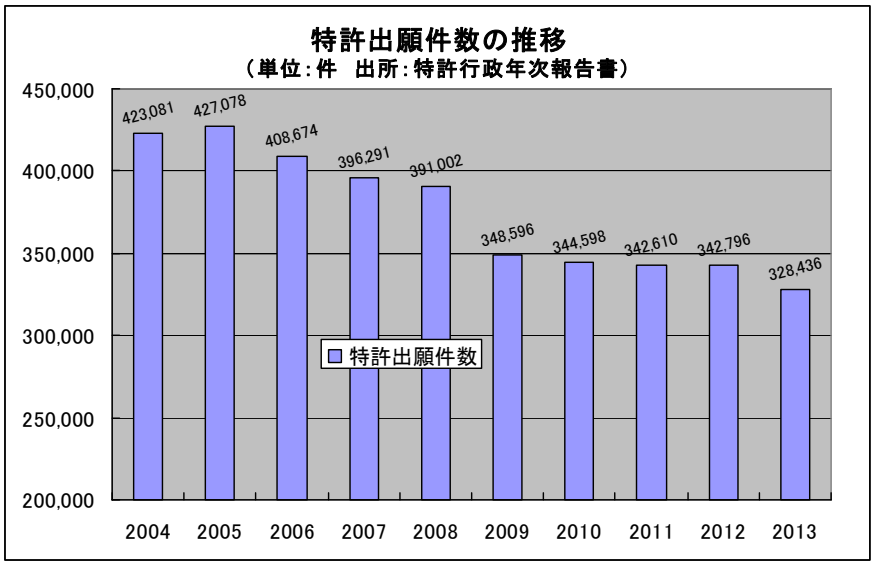
拡大する海外特許出願件数

グローバル化から世界規模で特許出願数は増加傾向

■ 世界の特許出願件数は拡大の一途

企業活動のグローバル化の進展や中国など新興国を中心とした市場拡大に伴い、世界の特許出願件数は拡大している。2003 年に 148.6 万件であった特許出願は、10 年間で 1.6 倍に増加し、2012 年には 234.7 万件に達している。こうした世界規模での特許出願件数の増加は、企業活動のグローバル化に加えて、世界全体での知的財産への保護意識や保護水準が着実に高まっていることに裏付けされている。

日本の特許出願件数は、毎年 40 万件を超える高い水準で推移してきたが、2006 年以降は漸減傾向となり、リーマンショック後の 2009 年に大きく落ち込んだ。これは居住者（日本企業・個人）による国内特許出願が減少していることによる。



国際特許出願は、2009 年との対比では 4 割増

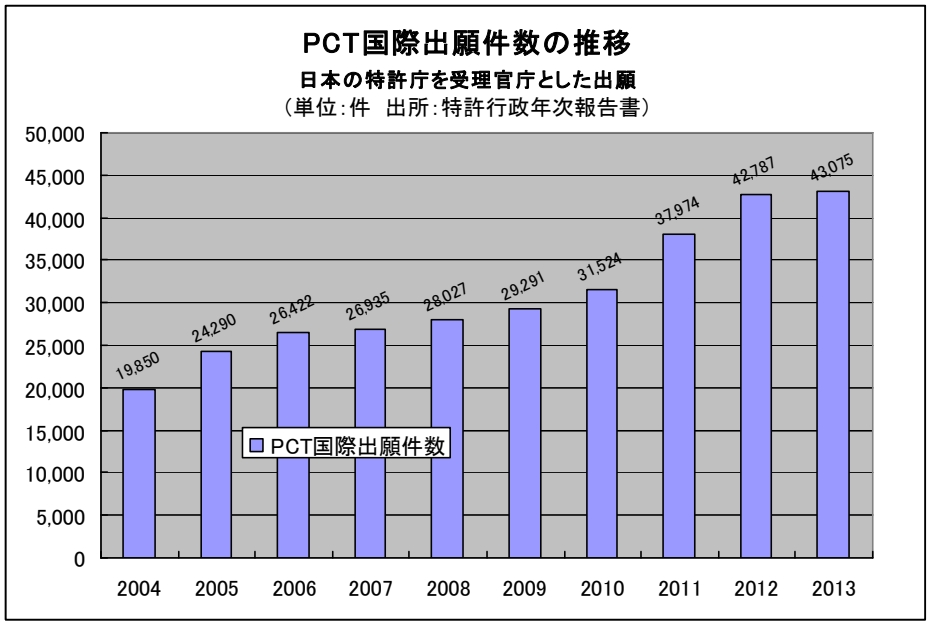
しかし、一方で研究開発や企業活動のグローバル化の進展によって、海外を含む知的財産戦略の重要性が増大しており、国内偏重の出願構造から国際出願の増加傾向や量から質への出願の厳選が進んでいる。

特許庁（日本）を受理官庁とした特許協力条約に基づく国際特許出願（PCT 国際出願・Patent Cooperation Treaty：注釈を参照）の件数は増加傾向を示している。

注）PCT 国際特許出願制度：特定の国で特許を取得するためにはその国に対して直接、特許出願をしなければならない。その煩雑さや非効率を改善するために設けられた国際的な特許出願制度。PCT 国際出願では、国際的に統一された出願を自国の特許庁に対し

拡大する海外特許出願件数

て、定められた言語（日本国特許庁の場合は日本語もしくは英語）で作成し、国際出願願書を１通だけ提出すれば、その時点で有効な全ての PCT 加盟国（2014 年 5 月現在で 148 カ国）に対して「国内出願」の出願日となる（ただし、その後 30 ヶ月以内にそれぞれの加盟国が認める言語に翻訳した翻訳文をその国に提出する必要がある）。



PCT 国際出願件数の増加によって、翻訳需要は拡大

PCT 国際出願件数は、世界全体では 2013 年は前年比 5.1%増の 205,300 件となり過去最高を更新している。このうち、日本からの出願件数は前年比微増の 43,918 件であったが、2009 年と比較すると 40%超の伸びとなっており、米国（57,239 件）に次ぐ第 2 位の水準を維持している。

PCT 国際出願件数の増加は、国際出願を各国の国内手続きに移行させる必要があり、30 ヶ月の期限内に各加盟国が定めた言語に翻訳した翻訳文をその国の特許庁に提出する必要がある。そのため、特許翻訳市場の先行指標として捉えることが可能と考えられる。

世界の語学関連サービス会社ランキング

世界第 12 位（アジアでは 1 位）にランキング

米国の調査会社 Common Sence Advisory が 2012 年 5 月に「The Top 100 Language Service Provider」として世界の語学関連サービス会社を売上高でランキングしている。
同社は、世界 12 位にランキングされると同時にアジアで第 1 位であった。
上位 30 位に日本企業は同社を含めて 3 社、中国企業が 2 社ランキングされている。

語学サービス会社　世界30位 （2011年度）

	企業名	所在国	2011年度売上高（US$百万）	従業員数	拠点数	上場／非上場
1	Mission Essential Personnel	米国	$725.50	8300	20	非上場
2	Lionbridge Technologies	米国	$427.86	4500	45	上場
3	HP ACG	フランス	$418.00	4200	15	上場
4	TransPerfect/Translations.com	米国	$300.60	1763	74	非上場
5	SDL	イギリス	$282.85	2700	70	上場
6	STAR Group	スイス	$148.00	890	43	非上場
7	euroscript international S.A.	ﾙｸｾﾝﾌﾞﾙｸﾞ	$133.71	1400	27	非上場
8	ManpowerGroup	米国	$113.00	350	11	上場
9	RWS Holdings PLC	イギリス	$105.06	529	10	上場
10	Welocalize.Inc.	米国	$82.20	615	12	非上場
11	CLS Communications	スイス	$81.52	550	19	非上場
12	HONYAKU Center Inc.	日本	$70.14	254	5	上場
13	the bigword Group	イギリス	$65.12	440	9	非上場
14	Yamagata Intech Corporation	日本	$60.42	800	15	非上場
15	Semantix	ｽｳｪｰﾃﾞﾝ	$56.46	240	13	非上場
16	Logos Group	イタリア	$51.75	200	7	非上場
17	Maravia Worldwide	チェコ	$44.30	469	8	非上場
18	Cyracom International,Inc.	米国	$43.74	692	4	非上場
19	hiSoft Technology International Ltd.	中国	$40.80	1020	21	上場
20	ONCALL Language Services Pty Ltd	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	$36.39	92	5	非上場
21	Hogarth Worldwide	イギリス	$36.10	350	7	非上場
22	Pacific Interpreters	米国	$35.15	400	5	非上場
23	Crestec,Inc.	日本	$33.62	2000	26	非上場
24	Merrill Brink International	米国	$32.00	100	4	非上場
25	AAC Global	ﾌｨﾝﾗﾝﾄﾞ	$30.40	432	13	上場
26	Skrivanek Group	チェコ	$29.02	295	44	非上場
27	CSOFT International,Ltd.	中国	$28.60	400	14	非上場
28	Alpha CRC	イギリス	$28.56	348	15	非上場
29	Language Services Associates	米国	$28.00	160	3	非上場
30	Sprakservice Sverige AB	ｽｳｪｰﾃﾞﾝ	$27.78	40	2	非上場

出所：Common Sence Advisory「The Top 100 Language Service Provider」

業　　績

14/3 期は販管費増から増収減益

● 2014/3 期実績解説

14/3 期は売上高 8,772 百万円（前期比＋20.6%）、営業利益 364 百万円（同－13.8%）、経常利益 359 百万円（同 －14.8%）、当期利益 179 百万円であった。

[売上高]

売上高は前期で 1,504 百万円の増加であったが、その内訳は派遣事業 490 百万円[外資の食品、金融向]、翻訳事業 353 百万円[医薬・企業法務]、通訳事業 317 百万円[大手通信企業の海外 M&A、食品、薬品]、語学教育事業 99 百万円、その他 242 百万円[コンベンション]、と発表されている（[]内は増収への貢献度が高かった内容）。

2012 年 9 月に子会社化した ISS グループ等が 13/3 期には 7 ヵ月分の寄与であったが、14/3 期は 12 ヵ月フルに寄与したことが大きく影響している。翻訳事業の売上高の増加額は 353 百万円、また個別財務諸表（翻訳センター単体）の売上高の増加額は 357 百万円であったことから、子会社の売上高増加額が大きかったことが指摘できる。

連結・個別　損益比較　　単位：百万円

		売上高	売上総利益	販売管理費	営業利益
連結	11/3期	4,756	2,055	1,775	279
	12/3期	5,536	2,421	1,981	440
	13/3期	7,267	3,210	2,787	422
	14/3期	8,772	3,822	3,458	364

		売上高	売上総利益	販売管理費	営業利益
個別	11/3期	4,364	1,862	1,610	252
	12/3期	5,113	2,196	1,790	405
	13/3期	5,328	2,326	2,025	300
	14/3期	5,685	2,519	2,254	264

		売上高	売上総利益	販売管理費	営業利益
差し引き（連結-個別）	11/3期	392	193	165	27
	12/3期	423	225	191	35
	13/3期	1,939	884	762	122
	14/3期	3,087	1,303	1,204	100

出所：会社資料を基にTIW作成

[営業利益]

営業利益は前期比 58 百万円減少した。翻訳支援ツール支援促進によって翻訳事業の粗利益率が改善したことなどから売上総利益率は 13/3 期の 44.1%から 14/3 期には 43.5%に向上、売上総利益は 612 百万円増加した。しかし、販売管理費が 670 百万円増加したことから営業利益は減益となった。

販売管理費の増加要因は、ISS グループ化と翻訳事業の人員増 449 百万円、のれん償却負担の増加 23 百万円、東京本部の移転費用等 199 百万円である。

業　　績

[セグメント別損益]

セグメント別損益は、翻訳事業のセグメント利益が 72 百万円減少した。翻訳事業は翻訳センター単体の損益が強く反映されるために、ローカライズ事業の人員強化や東京本部の移転費用などが影響した格好となっている。派遣事業、通訳事業、語学教育事業のセグメント利益が拡大している点は、早くも ISS グループにおいて翻訳センター傘下となった相乗効果が表れている可能性が指摘できる。

セグメント別損益　　単位:百万円

報告セグメント	13/3期		14/3期		差引増減	
	売上高	ｾｸﾞﾒﾝﾄ利益	売上高	ｾｸﾞﾒﾝﾄ利益	売上高	ｾｸﾞﾒﾝﾄ利益
翻訳事業	5,801	373	6,155	301	354	-72
派遣事業	858	39	1,348	50	490	11
通訳事業	267	28	584	33	317	5
語学教育事業	108	-2	208	8	100	10
その他	232	24	475	0	243	-24
セグメント消去等	-	-41	-	-29	-	12
合計	7,267	422	8,772	364	1,505	-58

出所:会社資料に基づきTIW作成

15/3 期会社計画は大幅増益

● 2015/3 期会社計画

15/3 期の会社計画は、売上高 9,400 百万円（前期比+7.1%）、営業利益 480 百万円（同 +31.7%）である。売上総利益率の高い翻訳事業の売上高が前期比 9.7%増と全体を牽引することを前提に置いている（翻訳以外の事業は前期比 1.3%増）。それによって、売上総利益率は 14/3 期の 43.5%から 15/3 期には 44.6%へと 1.1 ポイント上昇することを予想している。販売管理費は、前期比 261 百万円の増加となるが、13/3 期が前期比 806 百万円、14/3 期が同 671 百万円増加したのに比較して、増加ベースがやや緩やかになることを計画している。これは、のれん代の対前期での増加が無くなること、オフィス移転など一時的なコストが無くなること、ISS グループの連結化やローカライズ部門の拡充などによって急増した人員の増加ベースがやや緩和されること、を前提に置いていると考えられる。

15/3期 会社計画　損益計算書　　単位:百万円

	14/3期実績		15/3期会社計画			
	金額	売上高比	金額	増減額	伸率	売上高比
売上高	8,772	100.0%	9,400	628	7.2%	100.0%
売上総利益	3,822	43.6%	4,200	378	9.9%	44.7%
販売管理費	3,458	39.4%	3,720	262	7.6%	39.6%
営業利益	364	4.1%	480	116	31.9%	5.1%
経常利益	359	4.1%	480	121	33.7%	5.1%
当期利益	179	2.0%	270	91	50.8%	2.9%

出所:会社資料

業　　績

15/3期 売上高会社計画　　単位:百万円

		14/3実績	15/3計画	増減額	伸率
翻訳事業		6,155	6,750	595	9.7%
	特許	1,713	1,850	137	8.0%
	医薬	2,113	2,315	202	9.6%
	工業	1,799	1,980	181	10.1%
	金融・法務	529	605	76	14.4%
派遣事業		1,348	1,445	97	7.2%
通訳事業		584	605	21	3.6%
語学教育事業		208	208	0	0.0%
その他		475	392	-83	-17.5%
売上高合計		8,772	9,400	628	7.2%

出所:会社資料

翻訳事業の売上高伸び率は、12/3 期は前期比＋16.4%と非常に高かったが、13/3 期＋7.9%、14/3 期＋6.1%と鈍化傾向にある。同社では工業部門でのローカライズ営業の強化と ISS グループとのクロスセルによる企業の管理部門向け（金融・法務）の拡大から前期比＋9.7%の伸びを予想している。

15/3 期 1Q は微増収・大幅減益

● 2015/3 期 1Q 実績

8 月 12 日に公表された 15/3 期 1Q 業績は、売上高 2,108 百万円（前年同期比＋1.2%）、営業利益 16 百万円（同－78.2%）と微増収・大幅減益であった。セグメント別では、翻訳事業が前年同期比で売上 10.5%増、セグメント利益で同＋36.0%増と順調に拡大したものの、派遣事業とコンベンション事業（15/3 期よりその他から独立）が減収・赤字となった。

売上総利益率は、14/3 期 1Q の 43.6%から 15/3 期 1Q は 43.2%と若干低下。売上総利益の絶対額では 911 百万円と前年同期（908 百万円）を僅かに上回ったが、販売管理費が前年同期比 62 百万円増加したことにより大幅減益となっている。

1Q セグメント別損益　　単位:百万円

報告セグメント	14/3期1Q		15/3期1Q		差引増減	
	売上高	ｾｸﾞﾒﾝﾄ利益	売上高	ｾｸﾞﾒﾝﾄ利益	売上高	ｾｸﾞﾒﾝﾄ利益
翻訳事業	1,360	17	1,503	24	143	7
派遣事業	360	44	334	-6	-26	-50
通訳事業	107	9	163	16	56	7
語学教育事業	63	14	55	6	-8	-8
コンベンション事業	172	3	30	-12	-142	-15
その他	18	4	22	-4	4	-8
セグメント消去等	-	-19	-	-8	-	11
合計	2,082	75	2,108	16	26	-59

出所:会社資料に基づきTIW作成

業　　績

計画達成は下期の翻訳事業次第

● TIW 予想について

15/3 期は、会社計画と同じ売上高 9,400 百万円（前期比+7.1%）、営業利益 480 百万円（同 +31.7%）を予想する。会社計画は翻訳事業の伸び率を 9.7%と過去 2 期よりも高く見ているが、1Q 決算を見る限りでは順調に推移していると思われる。翻訳事業以外の事業は 1Q で派遣事業、コンベンション事業が赤字となったが、比較的慎重な売上の伸びを計画していること、会社計画の売上高でも約 3 割の構成比であり、利益構成比はそれを下回ると考えられることから、大きく足を引っ張らない限りは全体への影響は比較的軽微と考える。むしろ、翻訳事業は下期のウエイトが高く、今後の受注動向次第の面が強い。現段階では動向を見守りたい。

新たな成長ステージに向けた大きな転換点か

同社は、ローカライズ事業への進出によって対象翻訳市場を広げると同時に、ISS グループを M&A で買収して、派遣・紹介、通訳・コンベンションなど翻訳に隣接する市場への進出を進め、総合語学関連企業への脱皮を目指している。対象市場の拡大と業務の高度化に伴って、オフィス移転（＝拡張）、人員増強などの先行投資負担が生じ、過去 2 期は営業減益となった。

15/3 期はまだ過渡期の中にあるのか、過渡期から脱して新たな成長ステージに向かう転換点になるかが注目される。

もう一つ、注視しているのが翻訳以外の事業の収益性である。翻訳事業は、比較的固定費が抑制され、収穫逓増型のモデルとして売上増加に対して利益率向上を実現していた。新たな領域では売上増を図っていくには追加的なコストも同様に必要となるのか（利益率はあまり向上しない？）、売上増に対して収益レバレッジが高まるのか、が現段階ではまだ見極め難い。

こうした点を考慮して、現段階の 16/3 期 TIW 予想では、売上高 10,000 百万円（前期比＋6.4%）、営業利益 540 百万円（同+12.5%）と比較的コンサバティブな水準に置いている。

業　　績

四半期業績の推移

単位:百万円

		売上高		売上総利益		販売管理費		営業利益		売上高総利益率	売上高販管費率	売上高営業利益率
		金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比			
10/3期	1Q	1,051	-0.4%	471	-6.2%	447	0.0%	24	-55.6%	44.8%	42.5%	2.3%
	2Q	988	-15.6%	448	-18.7%	419	-8.3%	29	-69.5%	45.3%	42.4%	2.9%
	3Q	1,014	-11.4%	458	-14.6%	426	-4.7%	32	-64.0%	45.2%	42.0%	3.2%
	4Q	1,186	5.0%	560	5.7%	408	-9.5%	151	91.1%	47.2%	34.4%	12.7%
11/3期	1Q	1,054	0.3%	454	-3.6%	409	-8.5%	45	87.5%	43.1%	38.8%	4.3%
	2Q	1,142	15.6%	486	8.5%	424	1.2%	61	110.3%	42.6%	37.1%	5.3%
	3Q	1,197	18.0%	520	13.5%	454	6.6%	66	106.3%	43.4%	37.9%	5.5%
	4Q	1,363	14.9%	595	6.3%	488	19.6%	107	-29.1%	43.7%	35.8%	7.9%
12/3期	1Q	1,217	15.5%	553	21.8%	494	20.8%	58	28.9%	45.4%	40.6%	4.8%
	2Q	1,285	12.5%	552	13.6%	461	8.7%	92	50.8%	43.0%	35.9%	7.2%
	3Q	1,414	23.8%	596	22.6%	487	14.9%	108	77.0%	42.1%	34.4%	7.6%
	4Q	1,620	18.9%	720	21.0%	539	10.5%	182	70.1%	44.4%	33.3%	11.2%
13/3期	1Q	1,390	14.2%	618	11.8%	580	17.4%	38	-34.5%	44.5%	41.7%	2.7%
	2Q	1,637	27.4%	709	28.4%	607	31.7%	102	10.9%	43.3%	37.1%	6.2%
	3Q	2,135	51.0%	927	55.5%	815	67.4%	112	3.7%	43.4%	38.2%	5.2%
	4Q	2,105	29.9%	956	32.8%	785	45.6%	170	-6.6%	45.4%	37.3%	8.1%
14/3期	1Q	2,082	49.8%	908	46.9%	833	43.6%	75	97.4%	43.6%	40.0%	3.6%
	2Q	2,102	28.4%	906	27.8%	834	37.4%	71	-30.4%	43.1%	39.7%	3.4%
	3Q	2,297	7.6%	991	6.9%	879	7.9%	113	0.9%	43.1%	38.3%	4.9%
	4Q	2,291	8.8%	1,017	6.4%	912	16.2%	105	-38.2%	44.4%	39.8%	4.6%
15/3期	1Q	2,108	1.2%	911	0.3%	895	7.4%	16	-78.7%	43.2%	42.5%	0.8%

出所:会社資料よりTIW作成

第二次中期経営計画について

第二次中期経営計画を推進中

● 第二次中期経営計画

2012 年 9 月 13 日に「第二次中期経営計画」して発表した。
企業ビジョンを「すべての企業を世界につなぐ言葉のコンシェルジュ」と定め、1）事業領域の拡大、2）情報・経験の集約と活用、3）お客様の期待を上回るサービス品質、を基本方針に掲げている。

（当初、業績目標としては、15/3 期に売上高 100 億円、営業利益 7 億円を掲げていたが、現状では数値目標は示していない）

重点施策（1）事業領域の拡大

重点施策としては次の 3 つを掲げている。
（1）事業領域の拡大
㈱アイ・エス・エスの子会社化による事業領域の拡大通訳・国際会議運営事業への本格的な進出、通訳者・翻訳者育成事業をさらに強化することによるグループ全体の人材育成基盤の形成、グローバル人材の派遣・紹介サービスの拡充と加速化、翻訳事業のシェア拡大などを目指している。

また、通信販売事業者などを顧客対象としたテレマーケティング、マルチランゲージサービスなどのコンタクトセンター事業を展開するディー・キュービック㈱と 2014 年 8 月に業務提携を締結した。1）マルチランゲージ・コンタクトセンターサービスの受託拡大に向けた活動、2）通訳オペレーターの育成、3）パートナーシップの構築に向けた協議、を進めてゆく（ディー・キュービック㈱は、コンタクトセンターや法人向け各種ソリューションを手がけるキューアンドエー㈱の子会社）。

重点施策（2）専門性の強化

（2）専門性の強化
従来から同社は、翻訳事業において特許・医薬・工業・金融の 4 分野に特化し、高い専門性を実現してきた。既存分野の専門性を強化・維持すると同時に、新領域での専門性確立を推進してゆく。

■ ローカライゼーション

コンピュータ市場は、競合企業が多く採算も厳しいことから、これまで同社は進出をしてこなかったが、市場規模が約 600 億円と大きいこと、翻訳支援ツール「HC TraTool」の活用によって効率化が図れることから、2010 年 10 月にプロジェクトチームを発足、2012 年 4 月にローカライゼーション推進部を設立し（15/3 期より営業部に変更）、マニュアル翻訳に対応した業務フローも構築した。

第二次中期経営計画について

2013 年 6 月に㈱アイタスよりローカライゼーション/マニュアル翻訳事業の一部を譲受。英日ローカライズ案件でノウハウや実績を積み上げ、新規事業領域（第 5 の分野）として育成を推進している。日本の電機・機械メーカーや情報通信企業をターゲットに営業展開、日本語→多言語翻訳の受注を目指している。

海外出願支援サービス開始により、企業からの直接受注拡大を目指す

■　特許出願支援

同社は企業からの特許翻訳の直接受注を促進するために、㈱外国出願支援サービスを 2010 年 12 月に子会社として設立した。各国の先行技術調査、各国出願支援（要望や予算に応じた各国代理人の選定・指示）、各国特許庁からの拒絶への対応、特許維持管理業務等の出願支援サービスを行ってゆく。現在までに海外 11 カ国・約 40 社の現地特許事務所（代理人）と提携を行った。

このような取組から、企業からの直接受託が増加傾向にある模様。また、翻訳以外の業務を取り込むことで付加価値の創出を図っている。

メディカルライティングの受託専門子会社を 10 月に設立

■　メディカルライティング

医薬分野の事業拡大と専門性の高度化を推進すべく、メディカルライティング事業を強化してゆく。

メディカルライティングとは、薬事申請や研究推進、成果発表を目的とするものであり、新薬開発承認申請の際には、「治験実施計画書」、「症例報告書」、「治験総括報告書」、「CTD」（品質・非臨床・臨床）等の文書を薬事法や各種ガイドラインに基づき作成することが求められる。国内の臨床試験だけでなく、導入品、導出品の場合には海外データを利用する際の翻訳も発生する。同社では、製薬会社において、薬事、臨床開発などの専門分野に従事してきた人材がメディカルライターとして担当する。

2014 年 10 月 2 日（予定）に、同業務を専門に受託する子会社（㈱パナシア：資本金 4,500 万円・100%出資）を設立し、製薬会社のニーズに質・量ともに応えられる体制の確立を目指す。

重点施策（3）制作体制の増強

（3）翻訳制作体制の増強

■　翻訳プラットフォーム

翻訳支援ツール「HC Tratool」を中心とした翻訳プラットフォームを推進することにより、翻訳作業の効率化によりコストダウンと高い能力の翻訳者のリクルーティングの推進、品質の安定・向上を進めている。「HC Tratool」の利用比率は、13/3 期下期 32.7%→14/3 期 40.8%→15/3 期目標 50.0%。

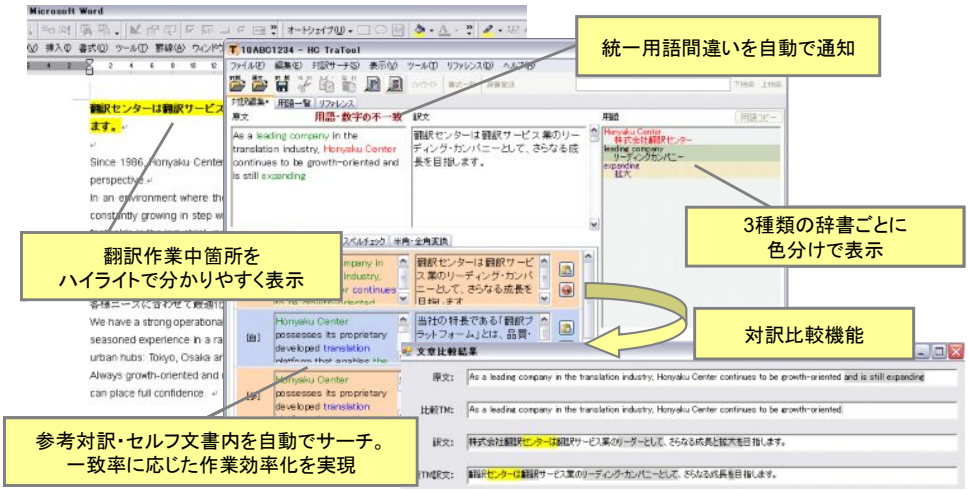
第二次中期経営計画について

14/3 期は翻訳部門の売上総利益率向上に約 0.7 ポイント貢献した模様である。15/3 期もさらに 0.7 ポイントの向上を目標としている。

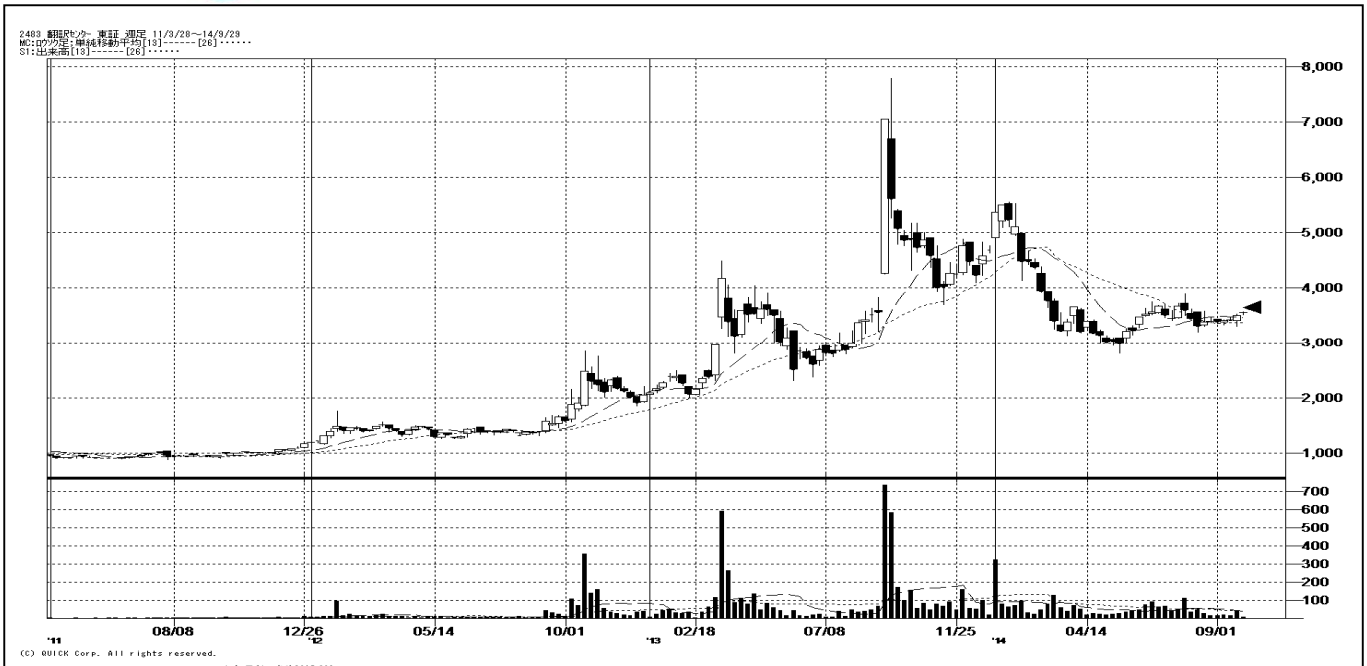
「HC TraTool」は過去の翻訳文をデータベース化し、参考対訳を示すことによって翻訳の効率化を促進するものである。

- 翻訳作業中箇所をハイライトで分かりやすく表示する
- 参考対訳・セルフ文書内を自動でサーチ
- 統一用語間違いを自動で通知
- 対訳比較機能

などが機能として盛り込まれている。



HC TraTool の画面　出所：会社資料



（出所）㈱QUICK

上記チャート図の一部又は全部を、方法の如何を問わず、また、有償・無償に関わらず第三者に配布してはいけません。
上記チャート図に過誤等がある場合でも㈱QUICK 社及び東京証券取引所は一切責任を負いません。
上記チャート図の複製、改変、第三者への再配布を一切行ってはいけません。

			2012/3	2013/3	2014/3	2015/3 予（アナリスト）
株価推移	株価（年間高値）	円	1,775	4,500	7,800	-
	株価（年間安値）	円	881	1,253	2,310	-
	月間平均出来高	百株	328	2,204	3,977	-
業績推移	売上高	百万円	5,536	7,267	8,772	9,400
	営業利益	百万円	440	422	364	480
	経常利益	百万円	439	422	359	480
	当期純利益	百万円	227	220	179	270
	EPS	円	135.22	130.70	106.26	160.28
	ROE	%	10.3	9.2	7.0	10.1
貸借対照表主要項目	流動資産合計	百万円	3,058	3,113	3,299	-
	固定資産合計	百万円	372	709	763	-
	資産合計	百万円	3,431	3,822	4,063	-
	流動負債合計	百万円	975	1,181	1,279	-
	固定負債合計	百万円	152	178	196	-
	負債合計	百万円	1,127	1,359	1,475	-
	株主資本合計	百万円	2,312	2,456	2,560	-
	純資産合計	百万円	2,304	2,463	2,587	-
キャッシュフロー計算書主要項目	営業活動によるCF	百万円	235	239	218	-
	投資活動によるCF	百万円	-48	19	-245	-
	財務活動によるCF	百万円	-67	-296	-84	-
	現金及び現金同等物の期末残高	百万円	1,641	1,612	1,522	-

リ　ス　ク　分　　析

事　　業　　に　関　す　る　リ　ス　ク

□多くの翻訳原文は顧客自身が著作権を有する社内文書であるが、翻訳原文の著作権を顧客が所有していない場合もある。顧客から預かった翻訳原文が第三者の著作権を侵害していたことによりトラブルが発生した場合は、依頼主の顧客だけでなく、同社にも損害賠償等を求められる可能性があること。

□質的、量的に充分な翻訳者の確保ができなかった場合、業務に支障をきたす可能性が大きいこと。

・顧客から受託する翻訳原文等には、顧客の重要な経営上の機密情報が含まれている場合がある。これらの機密情報が漏洩し、顧客に重大な損害が発生した場合、損害賠償等や信用低下を招く可能性があること。

・米国、中国で翻訳サービスを提供しているが、制度上の問題や、経営環境の悪化により、業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があること。

・M&A によって買収した企業が、買収前に想定した業績をあげることが出来ない可能性や、見込んできたシナジー効果が発現されない可能性。

業　　界　　に　関　す　る　リ　ス　ク

・翻訳を依頼していた多くの顧客が翻訳業務の内製化を進めた場合。専門的な翻訳を可能とする機械翻訳が大幅に普及した場合。

・2,000 億円の市場に 2,000 社以上がひしめく業界であり、多額の設備投資や、翻訳者及び通訳者の労働者派遣事業を除き許認可を必要としないことから、新規参入が比較的容易であると考えられること。そのため異業種から大手企業が参入した場合には、大規模な価格競争、業務委託先翻訳者の争奪が行われる可能性があること。

ディスクレーマー

１．本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。

２．本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社ティー・アイ・ダヴリュ（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。

３．本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。

４．レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。

５．本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようにお願いいたします。

６．本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

７．本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。

８．本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

＜指標の説明について＞
本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。
参照 URL　⇒　http://www.tse.or.jp/listing/analystreport/index.html